

平成 29 年度

河南町財務書類
(統一的な基準)

目 次

I 河南町の財務書類の公表について

1 地方公会計の概要	1
2 統一的な基準の特徴	1
3 河南町の取り組み	2
4 作成基準日	2
5 作成対象とする範囲	2

II 河南町の財務書類について

1 貸借対照表	3
2 行政コスト計算書	7
3 純資産変動計算書	10
4 資金収支計算書	12

I 河南町の財務書類の公表について

1 地方公会計制度の概要

国・地方公共団体の公会計制度は、これまで現金収支に着目した単式簿記が採用されてきました。ところが単式簿記は、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比べ、過去から積み上げた資産や負債などの状況を把握できないこと、また減価償却や引当金といった会計手続きの概念がないといった弱点がありました。

平成18年6月「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」が成立しました。地方の資産・債務改革の一環として、総務省が発足した「新地方公会計制度研究会」から、「新地方公会計制度研究会報告書」が公表され、続けて総務省から「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が示されました。

この指針では、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

総務省はこの地方公会計制度の導入にあたり、「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。さらに、東京都は東京都方式、大阪府は大阪府方式など、複数の方式があることで他団体比較ができない等の問題が生じていたため、平成26年3月に「地方自治体における固定資産台帳の整備等に関する作業部会報告書」「財務書類作成基準に関する作業部会報告書」が公表されました。

そして、平成27年1月に統一的な基準による地方公会計マニュアルが公表され、すべての地方公共団体に対して、この統一的な基準での財務書類を平成30年3月までに作成するよう要請されました。

2 統一的な基準の特徴

地方公会計制度の導入にあたり、総務省は「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の二つのモデルを示していました。「総務省方式改訂モデル」は、既存の決算統計情報を活用して、土地や建物などの資産評価を行い、段階的に固定資産台帳を整備しながら公共資産の評価を行っていく方法です。これに対し、「基準モデル」は最初に全ての固定資産の洗い出しを行い、公正価値で把握した上で、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して財務書類を作成する方法です。そのため、次年度以降の固定資産増減を明確に把握できる特徴があります。

この「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の良い特徴を併せ持ったのが「統一的な基準」といえます。

3 河南町の取り組み

河南町では、この統一的な基準に基づき、平成28年度決算より「統一的な基準」に基づく財務書類作成(固定資産台帳整備から一般会計等財務書類作成)を行いました。

これにより、現金の取引情報にとどまらず資産や負債の状況も把握できるようになりました。住民の方々にとっても河南町の財務状況がどのようなものであるかを判断することができる材料の1つになるものと考えています。

4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日(平成29年度決算では平成30年3月31日)となります。なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間(翌年度4月1日から5月31日までの間)の収支については、基準日までに終了したものとみなして取り扱っています。

5 作成対象とする範囲

一般会計 土地取得特別会計	一般会計等	全	連 結 会 計
国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 下水道事業特別会計 ※1 簡易水道事業特別会計 水道事業会計		体 会 計	
河南町土地開発公社 南河内環境事業組合 大阪広域水道企業団 大阪府後期高齢者医療広域連合			

全体会計とは一般会計に特別会計や公営企業会計を含めた会計で、連結会計とは、全体会計に一部事務組合などの関係団体を含めたものです。

※1
現在、公営企業法適用化企業への移行取組中のため、平成29年度は範囲外としていません。取組完了後より合算していきます。

II 河南町の財務書類について

1 貸借対照表(平成30年3月31日現在)

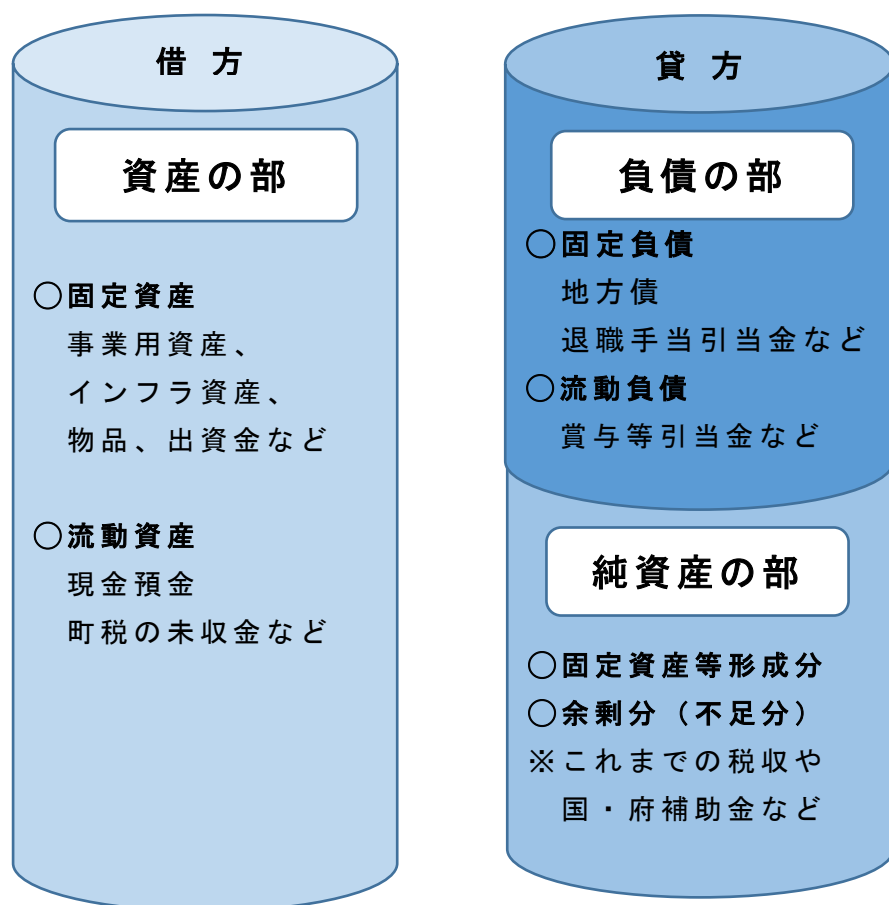
地方公共団体の決算書は、1年間でどのような収入がいくらあり、その収入を何にいくら使ったか、という単年度の状況は把握できますが、現在、どれだけの資産や負債があるのか、という情報の把握ができません。

この貸借対照表では、基準日現在で、どれだけの資産や負債があるのかを把握できます。

左側の「資産」は、保有する資産の内容や額が記載してあります。

右側の「負債」及び「純資産」は、「資産」を形成するために地方債を発行するなど、どのような財源措置を取ってきているかを表しています。

「負債」は、今後、負担すべき債務であることから将来世代に対しての負担ととらえることができ、一方で、「純資産」は、今後負担する必要性のない資産、言い換えればこれまでの世代や現在の世代、または国、府が負担した分になります。



貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	25,503,197	固定負債	6,687,358
有形固定資産	22,460,946	地方債	5,420,323
事業用資産	14,651,639	長期未払金	270,000
土地	6,569,684	退職手当引当金	990,850
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,982,072	その他	6,185
建物減価償却累計額	-6,959,343	流動負債	684,672
工作物	205,363	1年内償還予定地方債	547,246
工作物減価償却累計額	-172,593	未払金	27,000
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	73,749
航空機	-	預り金	11,455
航空機減価償却累計額	-	その他	25,222
その他	-	負債合計	7,372,030
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	26,456	固定資産等形成分	26,738,468
インフラ資産	7,720,584	余剰分(不足分)	-7,174,232
土地	1,243,035		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	11,641,868		
工作物減価償却累計額	-5,170,638		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,320		
物品	656,443		
物品減価償却累計額	-567,721		
無形固定資産	22,212		
ソフトウェア	22,212		
その他	-		
投資その他の資産	3,020,040		
投資及び出資金	1,365,695		
有価証券	-		
出資金	1,365,695		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	60,720		
長期貸付金	108,964		
基金	1,487,505		
減債基金	209,505		
その他	1,278,000		
その他	-		
徴収不能引当金	-2,844		
流動資産	1,433,068		
現金預金	177,748		
未収金	20,050		
短期貸付金	-		
基金	1,235,270		
財政調整基金	1,235,270		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	26,936,265	純資産合計	19,564,235
		負債及び純資産合計	26,936,265

I. 固定資産

(1) 事業用資産

公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
(例：庁舎、学校、公民館、福祉施設など)

(2) インフラ資産

社会基盤となる資産
(例：道路、橋、公園、上下水道施設など)

(3) 物品

車輛、物品、美術品

(4) 無形固定資産

ソフトウェア

(5) 投資及び出資金

有価証券、出資金、出損金

(6) 長期延滞債権

税金や使用料などの滞納繰越調定収入未済分

(7) 長期貸付金

地方自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金
(流動資産に区分されるもの以外)

(8) 基金

流動資産に区分される基金以外の基金(減債基金、その他の基金)

(9) 徴収不能引当金

長期延滞債権や長期貸付金の金銭債権に対する将来の取立不能
見込額(不納欠損額)を見積もったもの

II. 流動資産

(1) 現金預金

手元現金や要求払預金など

(2) 未収金

税金や使用料などの現年調定現年收入未済分

(3) 短期貸付金

貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの

(4) 基金

財政調整基金

Ⅲ. 固定負債

(1) 地方債

地方公共団体が発行した地方債のうち償還予定が1年超のもの

(2) 長期未払金

地方自治法第214条に規定する債務負担行為で資産に対する支出の確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外

(3) 退職手当引当金

将来職員が退職した際に支給される退職手当等の見込額で、期末における自己都合退職要支給額を計上

(4) その他

上記以外の固定負債（リース債務など）

Ⅳ. 流動負債

(1) 1年内償還予定地方債

地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの

(2) 未払金

基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの

(3) 賞与等引当金

基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費（翌年度6月期支給予定額のうち前年12月から3月までの4ヶ月分相当額）

(4) 預り金

基準日時点において第三者から寄託された資産に係る見返負債

(5) その他

上記以外の流動負債（リース債務など）

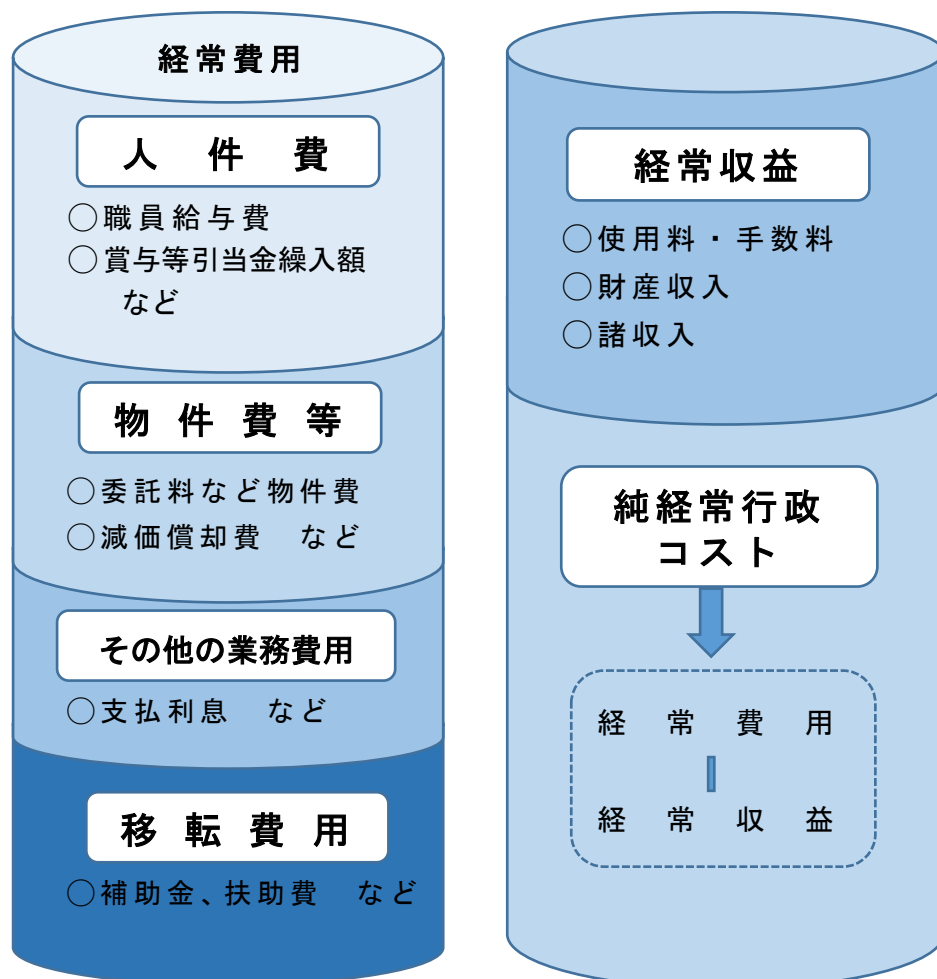
2 行政コスト計算書(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

行政コスト計算書は、民間企業の損益計算書にあたるもので、行政運営にかかったコストのうち、例えば人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを表したものです。また、減価償却費や退職手当引当金などの現金支出を伴わないコストを含んで表しています。

さらに、その行政サービスの提供に対する直接の対価である使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができます。

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストは、受益者負担以外の税収や地方交付税、国庫支出金・府支出金などで賄わなければならないこととなります。

こうしたコストを把握することで、行政活動の効率性につながり、また、単年度の資産形成費用の多寡にのみ着目せずに、長期的なコスト意識を醸成することにもつながるものと考えられます。



行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	5,157,776
業務費用	2,908,913
人件費	1,184,067
職員給与費	1,060,936
賞与等引当金繰入額	536
退職手当引当金繰入額	-65,392
その他	187,987
物件費等	1,648,720
物件費	959,589
維持補修費	17,577
減価償却費	670,263
その他	1,291
その他の業務費用	76,126
支払利息	54,316
徴収不能引当金繰入額	-1,403
その他	23,214
移転費用	2,248,862
補助金等	709,555
社会保障給付	745,198
他会計への繰出金	793,031
その他	1,079
経常収益	231,133
使用料及び手数料	122,486
その他	108,647
純経常行政コスト	4,926,642
臨時損失	162,250
災害復旧事業費	162,250
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	853
資産売却益	853
その他	-
純行政コスト	5,088,039

主な用語の説明

I. 経常費用

(1) 人件費(業務費用)

職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など

(2) 物件費等(業務費用)

委託料、消耗品や備品購入費(消費的性質)、施設等維持修繕にかかる経費や事業用資産・インフラ資産の減価償却費など

(3) その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付金など

(4) 移転費用

一部事務組合や各種団体への負担金や補助金、障がい者給付などの社会保障費、国民健康保険特別会計等他会計への繰出金など

II. 経常収益

(1) 使用料及び手数料

サービスの対価として使用料・手数料の形で徴収する金銭

(2) その他

過料、預金利子など

III. 臨時損失

災害復旧事業費、資金除売却損など

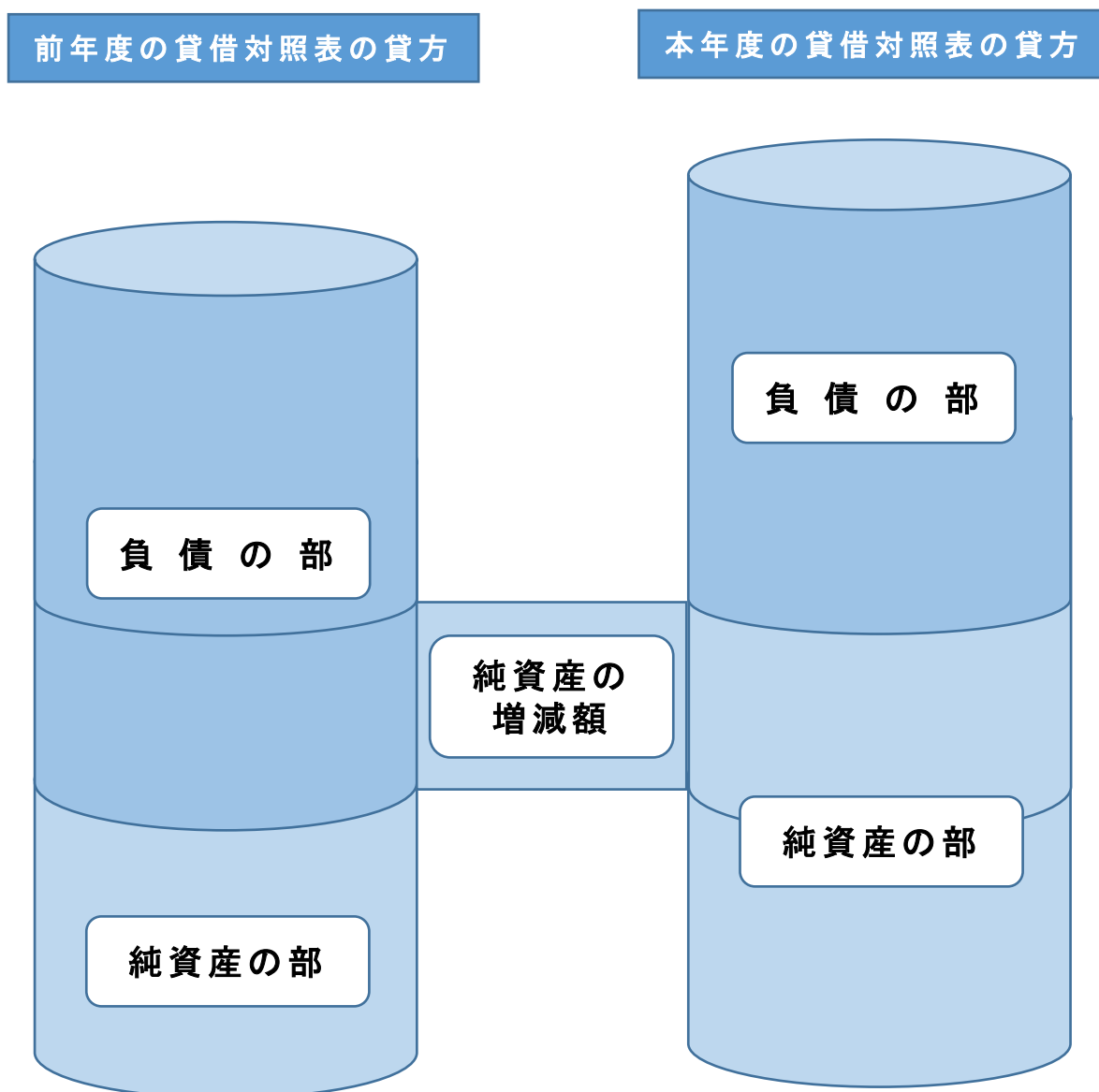
IV. 臨時利益

資産売却益、受取配当金など

3 純資産変動計算書(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

純資産変動計算書は、貸借対照表における「純資産の部」の計上額が、1年間でどのような要因で増減したかを表すもので、本年度末純資産残高は貸借対照表の純資産合計と一致します。

行政コスト計算書の純行政コスト(「経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時収益」)の額が、純資産の減少要因として計上される一方、行政コスト計算書には計上されていない、税収や国府支出金等の財源が計上されています。



純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	19,678,849	26,974,191	-7,295,342
純行政コスト(△)	-5,088,039		-5,088,039
財源	4,962,821		4,962,821
税金等	3,895,767		3,895,767
国県等補助金	1,067,054		1,067,054
本年度差額	-125,218		-125,218
固定資産等の変動(内部変動)		-246,328	246,328
有形固定資産等の増加		597,997	-597,997
有形固定資産等の減少		-726,365	726,365
貸付金・基金等の増加		75,123	-75,123
貸付金・基金等の減少		-193,083	193,083
資産評価差額	-14	-14	
無償所管換等	10,618	10,618	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	-114,614	-235,723	121,109
本年度末純資産残高	19,564,235	26,738,468	-7,174,232

主な用語の説明

(1) 前年度末純資産残高

前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）

(2) 純行政コスト

行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、
資産形成につながらない行政サービスに係る費用
（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）

(3) 税金等

地方税、地方交付税、地方譲与税など

(4) 国県等補助金

国庫支出金及び府支出金

(5) 資産評価差額

出資金や有価証券等の評価差額

(6) 無償所管替等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

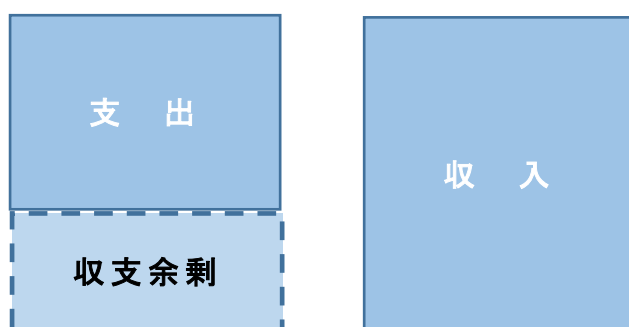
4 資金収支計算書(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

資金収支計算書は、1年間の資金(歳計現金)の収支の状況を、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3区分にわけ、どのような活動に資金が必要であったかを示しています。

また、「本年度末現金預金残高」は、本年度末の歳計外現金の残高を加えたもので、貸借対照表の流動資産の「現金預金」の金額と一致します。

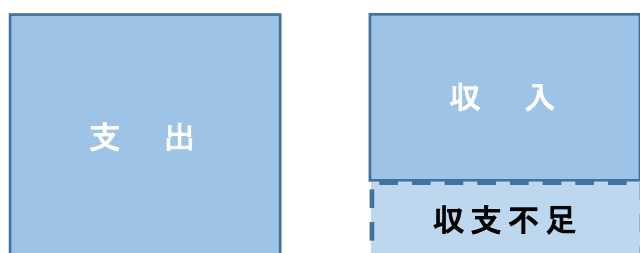
業務活動収支は、日常の行政サービスを行う上での収入と支出を表しています。投資活動収支は、資産形成に関する収入と支出を表しています。財務活動収支は、地方債等の借入や償還に関する収入と支出を表しています。

業務活動収支

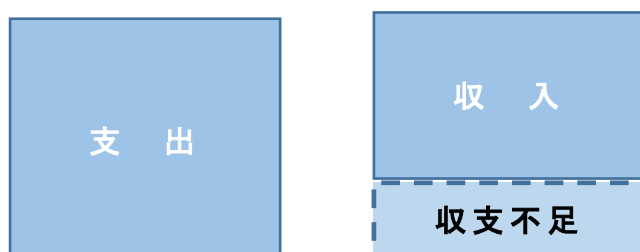


通常、業務活動収支で生じた収支余剰で投資活動・財務活動の収支不足を補てんします。

投資活動収支



財務活動収支



資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,612,369
業務費用支出	2,363,507
人件費支出	1,248,923
物件費等支出	1,010,448
支払利息支出	54,316
その他の支出	49,820
移転費用支出	2,248,862
補助金等支出	709,555
社会保障給付支出	745,198
他会計への繰出支出	793,031
その他の支出	1,079
業務収入	5,100,557
税込等収入	3,933,499
国県等補助金収入	935,531
使用料及び手数料収入	122,881
その他の収入	108,647
臨時支出	162,250
災害復旧事業費支出	162,250
その他の支出	-
臨時収入	40,019
業務活動収支	365,958
【投資活動収支】	
投資活動支出	673,120
公共施設等整備費支出	597,997
基金積立金支出	75,123
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	286,440
国県等補助金収入	91,504
基金取崩収入	193,083
貸付金元金回収収入	1,000
資産売却収入	853
その他の収入	-
投資活動収支	-386,680
【財務活動収支】	
財務活動支出	511,906
地方債償還支出	511,906
その他の支出	-
財務活動収入	561,700
地方債発行収入	561,700
その他の収入	-
財務活動収支	49,794
本年度資金収支額	29,072
前年度末資金残高	137,221
本年度末資金残高	166,293
前年度末歳計外現金残高	8,853
本年度歳計外現金増減額	2,601
本年度末歳計外現金残高	11,455
本年度末現金預金残高	177,748

主な用語の説明

(1) 本年度資金収支額

各活動収支における資金収支額の合計(当年度における資金収支額)

(2) 前年度末資金残高

前年度末の剰余金(前年度からの繰越金)

(3) 本年度末資金残高

本年度末の剰余金(翌年度への繰越金)

(4) 基礎的財政収支

いわゆるプライマリーバランスのことです。地方債の元利償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもので、これがプラスになっている場合は持続可能な財政運営であるといえます。

基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を除く。)

420,274 千円

投資活動収支

△386,680 千円

基礎的財政収支

33,594 千円

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	28,058,003	固定負債	8,650,209
有形固定資産	26,157,986	地方債等	5,865,578
事業用資産	14,651,639	長期未払金	270,000
土地	6,569,684	退職手当引当金	1,011,931
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,982,072	その他	1,502,701
建物減価償却累計額	-6,959,343	流動負債	765,371
工作物	205,363	1年内償還予定地方債等	571,168
工作物減価償却累計額	-172,593	未払金	69,876
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,179
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	83,649
航空機	-	預り金	11,455
航空機減価償却累計額	-	その他	28,044
その他	-	負債合計	9,415,581
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	26,456	固定資産等形成分	29,293,273
インフラ資産	11,099,730	余剰分(不足分)	-7,999,218
土地	1,514,376	他団体出資等分	-
建物	295,763		
建物減価償却累計額	-90,553		
工作物	16,422,255		
工作物減価償却累計額	-7,048,432		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,320		
物品	1,414,910		
物品減価償却累計額	-1,008,292		
無形固定資産	22,212		
ソフトウェア	22,212		
その他	-		
投資その他の資産	1,877,805		
投資及び出資金	13,235		
有価証券	-		
出資金	13,235		
その他	-		
長期延滞債権	157,315		
長期貸付金	108,964		
基金	1,612,905		
減債基金	209,505		
その他	1,403,400		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,615		
流動資産	2,651,633		
現金預金	1,302,531		
未収金	114,476		
短期貸付金	-		
基金	1,235,270		
財政調整基金	1,235,270		
減債基金	-		
棚卸資産	67		
その他	-		
徴収不能引当金	-711		
繰延資産	-	純資産合計	21,294,055
資産合計	30,709,636	負債及び純資産合計	30,709,636

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	8,767,286
業務費用	3,466,172
人件費	1,312,025
職員給与費	1,163,687
賞与等引当金繰入額	5,351
退職手当引当金繰入額	-62,417
その他	205,404
物件費等	2,044,805
物件費	1,208,856
維持補修費	27,842
減価償却費	806,797
その他	1,310
その他の業務費用	109,342
支払利息	64,516
徴収不能引当金繰入額	-3,142
その他	47,967
移転費用	5,301,114
補助金等	1,751,315
社会保障給付	3,201,100
その他	1,220
経常収益	538,365
使用料及び手数料	402,663
その他	135,702
純経常行政コスト	8,228,921
臨時損失	162,576
災害復旧事業費	162,250
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	326
臨時利益	858
資産売却益	853
その他	4
純行政コスト	8,390,640

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：全体会計

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	21,329,564	29,499,358	-8,169,795	-
純行政コスト(△)	-8,390,640		-8,390,640	-
財源	8,344,366		8,344,366	-
税収等	6,274,299		6,274,299	-
国県等補助金	2,070,067		2,070,067	-
本年度差額	-46,274		-46,274	-
固定資産等の変動(内部変動)		-222,263	222,263	
有形固定資産等の増加		758,719	-758,719	
有形固定資産等の減少		-863,023	863,023	
貸付金・基金等の増加		75,123	-75,123	
貸付金・基金等の減少		-193,083	193,083	
資産評価差額	-14	-14		
無償所管換等	10,618	10,618		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	161	-	161	
本年度純資産変動額	-35,509	-211,659	176,150	-
本年度末純資産残高	21,294,055	29,287,699	-7,993,644	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,102,114
業務費用支出	2,801,000
人件費支出	1,375,292
物件費等支出	1,283,059
支払利息支出	64,516
その他の支出	78,132
移転費用支出	5,301,114
補助金等支出	1,751,315
社会保障給付支出	3,201,100
その他の支出	1,220
業務収入	8,708,463
税込等収入	6,236,005
国県等補助金収入	1,938,544
使用料及び手数料収入	398,432
その他の収入	135,482
臨時支出	162,576
災害復旧事業費支出	162,250
その他の支出	326
臨時収入	40,024
業務活動収支	483,797
【投資活動収支】	
投資活動支出	725,160
公共施設等整備費支出	649,909
基金積立金支出	75,252
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	349,692
国県等補助金収入	143,412
基金取崩収入	193,083
貸付金元金回収収入	1,000
資産売却収入	853
その他の収入	11,344
投資活動収支	-375,469
【財務活動収支】	
財務活動支出	535,325
地方債等償還支出	535,325
その他の支出	-
財務活動収入	561,700
地方債等発行収入	561,700
その他の収入	-
財務活動収支	26,375
本年度資金収支額	134,703
前年度末資金残高	1,156,373
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,291,076
前年度末歳計外現金残高	8,853
本年度歳計外現金増減額	2,601
本年度末歳計外現金残高	11,455
本年度末現金預金残高	1,302,531

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,840,452	固定負債	9,406,098
有形固定資産	27,873,211	地方債等	6,347,474
事業用資産	14,896,999	長期未払金	270,000
土地	6,686,394	退職手当引当金	1,041,366
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	15,337,409	その他	1,747,258
建物減価償却累計額	-7,205,965	流動負債	908,872
工作物	298,615	1年内償還予定地方債等	612,806
工作物減価償却累計額	-246,291	未払金	160,911
船舶	-	未払費用	657
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,181
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	85,999
航空機	-	預り金	11,455
航空機減価償却累計額	-	その他	35,863
その他	2	負債合計	10,314,970
その他減価償却累計額	-2	【純資産の部】	
建設仮勘定	26,836	固定資産等形成分	31,075,722
インフラ資産	12,297,776	余剰分(不足分)	-8,487,632
土地	1,628,204	他団体出資等分	-
建物	748,591		
建物減価償却累計額	-348,258		
工作物	18,053,135		
工作物減価償却累計額	-8,024,770		
その他	1,317		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	239,556		
物品	3,476,304		
物品減価償却累計額	-2,797,867		
無形固定資産	83,506		
ソフトウェア	22,212		
その他	61,294		
投資その他の資産	1,883,735		
投資及び出資金	10,437		
有価証券	7,085		
出資金	3,352		
その他	-		
長期延滞債権	157,315		
長期貸付金	-		
基金	1,730,598		
減債基金	209,505		
その他	1,521,093		
その他	66		
徴収不能引当金	-14,680		
流動資産	3,062,608		
現金預金	1,594,367		
未収金	121,138		
短期貸付金	-		
基金	1,235,270		
財政調整基金	1,235,270		
減債基金	-		
棚卸資産	110,266		
その他	2,405		
徴収不能引当金	-838		
繰延資産	-	純資産合計	22,588,090
資産合計	32,903,060	負債及び純資産合計	32,903,060

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	10,682,429
業務費用	3,607,969
人件費	1,341,079
職員給与費	1,177,092
賞与等引当金繰入額	6,449
退職手当引当金繰入額	-61,227
その他	218,765
物件費等	2,143,631
物件費	1,170,916
維持補修費	54,475
減価償却費	910,986
その他	7,254
その他の業務費用	123,258
支払利息	75,126
徴収不能引当金繰入額	-3,141
その他	51,274
移転費用	7,074,460
補助金等	3,657,184
社会保障給付	3,201,234
その他	37,790
経常収益	572,122
使用料及び手数料	430,634
その他	141,488
純経常行政コスト	10,110,307
臨時損失	166,624
災害復旧事業費	162,250
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,374
臨時利益	1,839
資産売却益	1,725
その他	115
純行政コスト	10,275,092

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	22,599,316	31,275,607	-8,676,291	-
純行政コスト(△)	-10,275,092		-10,275,092	-
財源	10,251,889		10,251,889	-
税金等	6,805,782		6,805,782	-
国県等補助金	3,446,107		3,446,107	-
本年度差額	-23,203		-23,203	-
固定資産等の変動(内部変動)		-230,482	230,482	
有形固定資産等の増加		762,798	-762,798	
有形固定資産等の減少		-905,104	905,104	
貸付金・基金等の増加		106,052	-106,052	
貸付金・基金等の減少		-194,228	194,228	
資産評価差額	-14	-14		
無償所管換等	10,758	10,758		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	1,073	14,279	-13,207	-
その他	161	-	161	
本年度純資産変動額	-11,226	-205,459	194,233	-
本年度末純資産残高	22,588,090	31,070,149	-8,482,059	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

会計：連結会計

(単位：千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	9,933,017
業務費用支出	2,853,160
人件費支出	1,402,058
物件費等支出	1,287,464
支払利息支出	75,269
その他の支出	88,369
移転費用支出	7,079,857
補助金等支出	3,657,162
社会保障給付支出	3,201,234
その他の支出	43,209
業務収入	10,652,375
税込等収入	6,763,286
国県等補助金収入	3,308,446
使用料及び手数料収入	438,338
その他の収入	142,305
臨時支出	162,576
災害復旧事業費支出	162,250
その他の支出	326
臨時収入	40,024
業務活動収支	596,805
【投資活動収支】	
投資活動支出	865,858
公共施設等整備費支出	735,253
基金積立金支出	123,520
投資及び出資金支出	7,085
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	377,995
国県等補助金収入	148,799
基金取崩収入	211,567
貸付金元金回収収入	1,000
資産売却収入	2,191
その他の収入	14,437
投資活動収支	-487,864
【財務活動収支】	
財務活動支出	587,183
地方債等償還支出	586,708
その他の支出	475
財務活動収入	586,497
地方債等発行収入	586,497
その他の収入	-
財務活動収支	-686
本年度資金収支額	108,255
前年度末資金残高	1,474,537
比例連結割合変更に伴う差額	119
本年度末資金残高	1,582,912
前年度末歳計外現金残高	8,853
本年度歳計外現金増減額	2,601
本年度末歳計外現金残高	11,455
本年度末現金預金残高	1,594,367